

2023年10月25日

各 位

会社名 株式会社 K O K U S A I E L E C T R I C
代表者名 代表取締役社長執行役員 金 井 史 幸
(コード番号：6525 東証プライム市場)
問合せ先 経営戦略本部 本部長 橋 本 卓 資
(TEL. 03-5297-8515)

親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

2023年10月25日付で、当社の親会社であったケイケイアール・エイチケーイー・インベストメント・エルピー (KKR HKE Investment L.P.) が、以下のとおり、その他の関係会社に該当することとなりましたので、お知らせいたします。

1. 異動年月日

2023年10月25日

2. 異動に至った経緯

当社普通株式の東京証券取引所プライム市場への新規上場に伴う当該親会社の所有株式の売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのための野村證券株式会社に対する当該親会社の所有株式の貸渡しにより、当社の親会社に該当しないこととなり、その他の関係会社に該当することとなったものです。

3. ケイケイアール・エイチケーイー・インベストメント・エルピー (KKR HKE Investment L.P.) の概要

(1) 名 称	ケイケイアール・エイチケーイー・インベストメント・エルピー (KKR HKE Investment L.P.)	
(2) 所 在 地	ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、ユーグランド・ハウス・私書箱第309 (PO BOX 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Island)	
(3) 設 立 根 拠 等	ケイマン諸島特例リミテッド・パートナーシップ法に基づく LPS (Limited Partnership)	
(4) 業務執行組合員の概要	名 称	ケイケイアール・エイチケーイー・インベストメント・リミテッド (KKR HKE Investment Limited)
	所 在 地	ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、ユーグランド・ハウス・私書箱第309 (PO BOX 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Island)
	代 表 者 の	ディレクター (Director)

	役職・氏名	スティーブ・コディスポティ (Steven Codispoti)
	事業内容	リミテッド・パートナーシップのジェネラル・パートナーとして投資を行うこと
(5) 上場会社と相手先の関係	上場会社と相手先の間の出資の状況	2023年10月25日時点におけるKKR HKE Investment L.P.の当社普通株式の持株比率は43.85%です。
	上場会社と業務執行組合員の関係	該当事項はありません。なお、当社の取締役である平野博文及び中村正樹がKohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.の日本の関係法人である株式会社KKR ジャパンから派遣されています。

4. 異動前後におけるケイケイアール・エイチケーイー・インベストメント・エルピー (KKR HKE Investment L.P.) の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前 (2023年9月21日現在)	親会社及び主要株主である筆頭株主	1,687,005 個 (73.22%)	0 個 (0.00%)	1,687,005 個 (73.22%)
異動後 (2023年10月25日現在)	その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主	1,010,258 個 (43.85%)	0 個 (0.00%)	1,010,258 個 (43.85%)

- (注) 1. 2023年9月21日現在の当社発行済株式総数は230,404,200株です。
2. 2023年10月25日現在の当社発行済株式総数は230,404,200株です。
3. 議決権所有割合については、小数点以下第3位を四捨五入しております。
4. 異動後の議決権の数(議決権所有割合)は、当社普通株式の東京証券取引所プライム市場への新規上場に伴うケイケイアール・エイチケーイー・インベストメント・エルピー (KKR HKE Investment L.P.) の所有株式の売出しによる所有株式の減少に加え、オーバーアロットメントによる売出しのためにケイケイアール・エイチケーイー・インベストメント・エルピー (KKR HKE Investment L.P.) が野村證券株式会社に対して2023年11月21日までを貸借期間として貸し渡したその所有株式に係る議決権数である88,271個(8,827,100株)を除いて算出したものです。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等
開示対象となる非上場の親会社等の変更はありません。

6. 今後の見通し
本異動による当社の経営体制及び業績等への影響はありません。

以上